福島民報　2011年（平成23年）6月17日（金曜日）　（日刊）

福島民報
2011（平成23）年
6月17日
金曜日
発行所
福島民報社
福島市太田町13－17
（郵便番号960-8602）
郵便振替口座　02110－9－1158
電話代表　（024）　531－4111
編集局531－4119　広告局531－4153
事業局531－4173　販売局531－4178
© 福島民報社　2011

住居単位で避難勧奨

政府 伊達、南相馬の一部検討

年間20ミリシーベルト超 ホットスポット

政府の原子力災害対策本部は十六日、放射線量が局地的に高い「ホットスポット」と推定される地点について、住居単位で「特定避難勧奨地点」に指定し、避難を支援すると発表した。早ければ今月中にも対象となる住居の特定を開始する。年間の積算放射線量が二〇ミリシーベルトを超えると推定される伊達市霊山町の石田、上小国両地区、南相馬市大原地区などからの指定が濃厚となっている。（23面に関連記事）

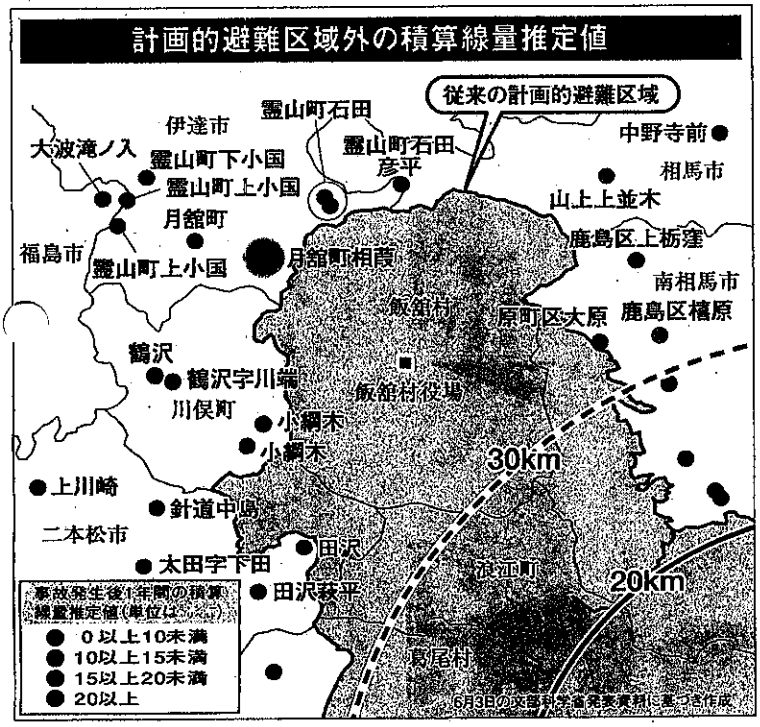
月内にも特定 被災証明発行

対策本部は勧奨地点の住民に対し、県や市町村を通じてモニタリングの結果、放射線の影響、国や県、市町村の支援措置などを説明する。特に妊婦や子どもがいる家庭には避難を促し、避難場所を紹介する。引っ越しなどの費用は補償する方向で検討する。市町村は指定された世帯が避難した場合は被災証明を発行する。

対策本部は既に伊達、南相馬両市と指定に向けた協議に入っている。今後、住居ごとに環境モニタリング調査を行い、結果を基に指定を急ぐ。県の調査結果も参考にする。

文部科学省の調査によると、各地域の年間積算線量推定値は【図】の通り。指定が見込まれる三地区の空間線量は五月二十五日現在、石田地区が毎時三・二マイクロシーベルト、上小国地区が毎時三・六マイクロシーベルト、大原地区が毎時四・一マイクロシーベルト。対策本部によると、いずれも年間積算線量が二〇ミリシーベルトを超える可能性がある空間線量という。ただ、その場所を離れれば線量は低いため、避難を希望しない場合は住み続けることも可能。政府は一律に避難を指示したり産業活動を規制すべきでないと判断した。指定後も空間線量を調査し、指定解除も柔軟に行う。

対策本部は「政府として対応しなければならない高線量の地点を特定し、注意を喚起するとともに対策を講じる」としている。



	計画的避難区域	特定避難勧奨地点
対象となる区域	事故発生後1年間の積算線量推定値が20ミリシーベルトを超える地点が地域全体に広がりをもって存在	事故発生後1年間の積算線量推定値が20ミリシーベルトを超える地点（単位で存在）
安全性の観点	生活全般を通じて積算線量推定値20ミリシーベルトを超える懸念がある	線量の高い地点を離れればより低い線量であり、必ずしも生活全般を通じて積算線量推定値20ミリシーベルトを超える懸念は少ない
政府の対応	計画的な避難（政府として一律に避難を求める）	注意喚起、情報提供、避難の支援等（政府として一律に避難を求めるものではない）

南相馬で48地点

伊達は霊山、月舘の31地点

年間20ミリシーベルト超測 文部科学省調査予

政府の原子力災害現地対策本部は十六日、伊達市と南相馬市で放射線量が高かった地区の道路の走行モニタリング結果を発表した。年間積算線量の予測で二〇ミリシーベルトを超える可能性が高いとされる毎時三・〇マイクロシーベルト以上の地点は、伊達市で三十一地点、南相馬市で四十八地点あった。

伊達市は百二十二地点を調査し、霊山町上小国の十九地点、同町石田の八地点、同町下小国と月舘町月舘のそれぞれ二地点で毎時三・〇マイクロシーベルト以上となった。最も高いのは霊山町上小国の側溝近くの一地点で毎時六・六マイクロシーベルトだった。

南相馬市は百五地点で測定し、原町区大原の二十九地点、同区高倉の七地点、鹿島区橲原の六地点、原町区大谷の四地点、同区押釜と同区馬場のそれぞれ一地点で毎時三・〇マイクロシーベルトを超えた。最高は原町区高倉の毎時五・六マイクロシーベルトだった。

調査は五、六の両日と十三、十四の両日に実施し、車両で走行して数百メートルおきに住宅地や農地近くの放射線量を測定した。

国は字名を公表していない。

県は福島市、いわき市、相馬市、南相馬市のホットスポット調査も進める方針。

相葭地区（月舘）5.1マイクロシーベルト 県調査

県は十六日、伊達市の道路や住宅で実施したホットスポットの調査結果を発表した。

伊達市霊山町の石田地区と小国地区、月舘町の相葭（あいよし）地区を調べ、国が年間積算線量二〇ミリシーベルトを超える可能性が高いとした毎時三・〇マイクロシーベルトを超えたのは、住宅で百十八地点、道路で十九地点。最高は文部科学省が調査していない相葭地区の一地点で毎時五・一マイクロシーベルト。

住宅は石田地区が四十九地点のうち十四地点、小国地区は四百二十五地点のうち九十四地点、相葭地区は十一地点のうち十地点が毎時三・〇マイクロシーベルト以上となった。道路は石田地区の一二五号国道で六十六地点中三地点、小国地区の一二五号国道と県道霊山松川線で六十七地点中一地点、相葭地区が県道臼石月舘線で十七地点中十五地点で毎時三・〇マイクロシーベルトを超えた。県は住宅、道路とも字名を公表していない。

伊達 南相馬 実態に沿い対応

意向調査し支援

両市長がコメント

伊達市の仁志田昇司市長は「強制避難ではない新たな枠組みができ、住民の生活実態や意向に沿った現実的な対応ができる。国の支援も受けられ心強い」と歓迎している。

南相馬市の桜井勝延市長は「住居ごとに避難の意向を調査し、計画的避難区域に設定された世帯と同じ支援をしていく。住民に不安を与えないよう進めていきたい」と話した。

年金削減も検討対象

東電調査 第三者委 原発賠償原資捻出で

福島第一原発事故の巨額賠償に向け、東京電力の経営実態を調べる第三者委員会「経営・財務調査委員会」（委員長＝下河辺和彦弁護士）が十六日、初会合を開いた。下河辺委員長は会合後の記者会見で、リストラ強化で賠償の原資を捻出するため、企業年金の削減が検討対象になると表明した。

下河辺委員長は、九月に報告書をまとめ、政府に提出する。

（3面に関連記事）

これを受けて東電は「年金の減額も人件費削減の方策のひとつとの考えを示した。

東電によると、二〇一〇年三月末の年金資産は連結ベースで約六千百二十三億二千万円だった。ただ、退職者らの反発が見込まれ、実現には難航が予想される。

退職者の人件費は「公開」と説明した。下河辺委員長は、東京都内の具体的な人件費を指す。

消費税 地方配分増へ

消費税率引き上げを含む社会保障と税の一体改革の修正案が明らかになった。

磐梯山の酒 會津ほまれ
ほまれ酒造株式会社
喜多方市松山町村松字松葉町2706
電話（0241）22-5151

福島民報ホームページ
http://www.minpo.jp/
読者センター 0120-803344

テレビ　県内　HP・ツイッター　ふくしま